

図1-1 ● 実質GDPと実質消費

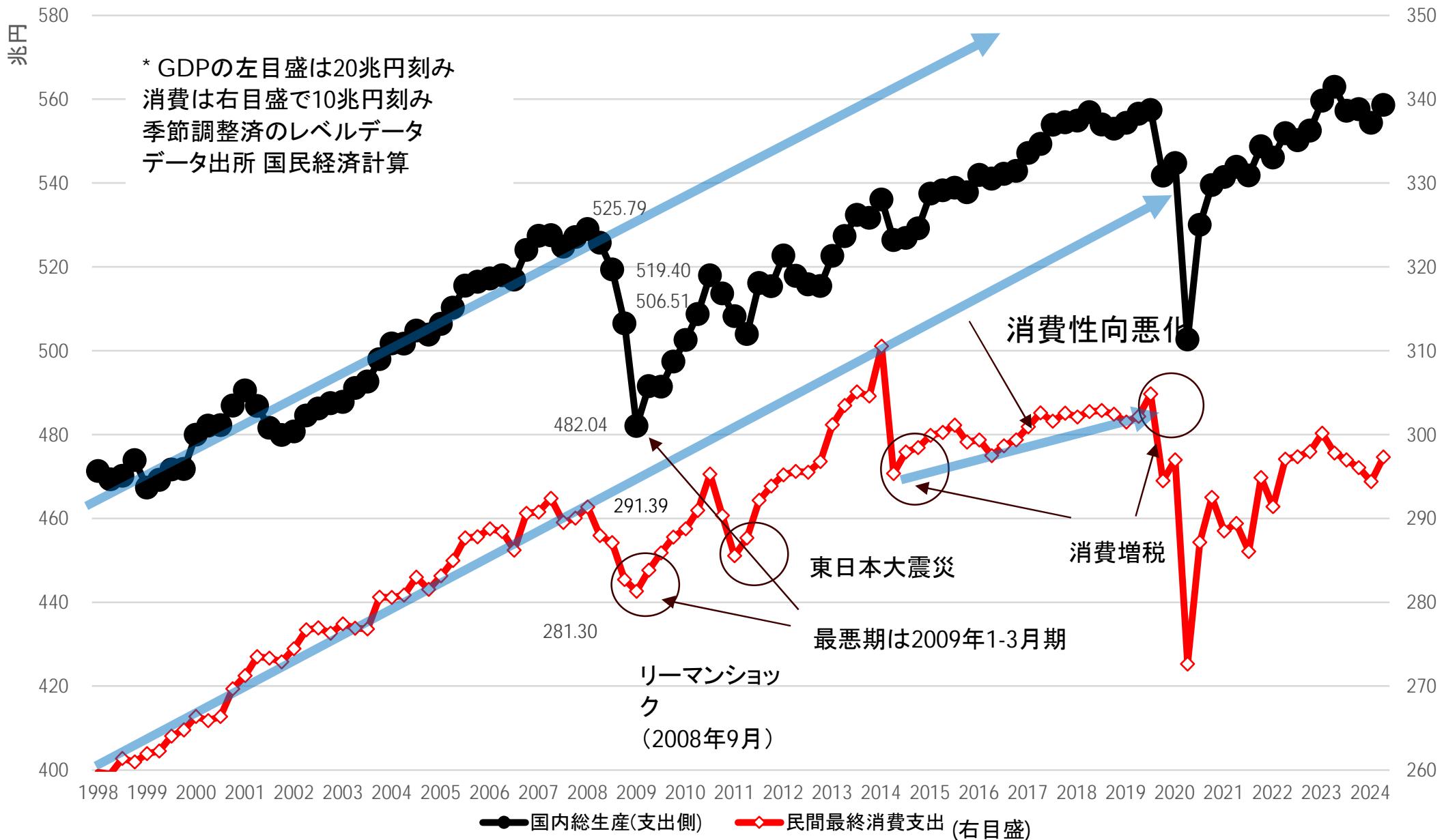
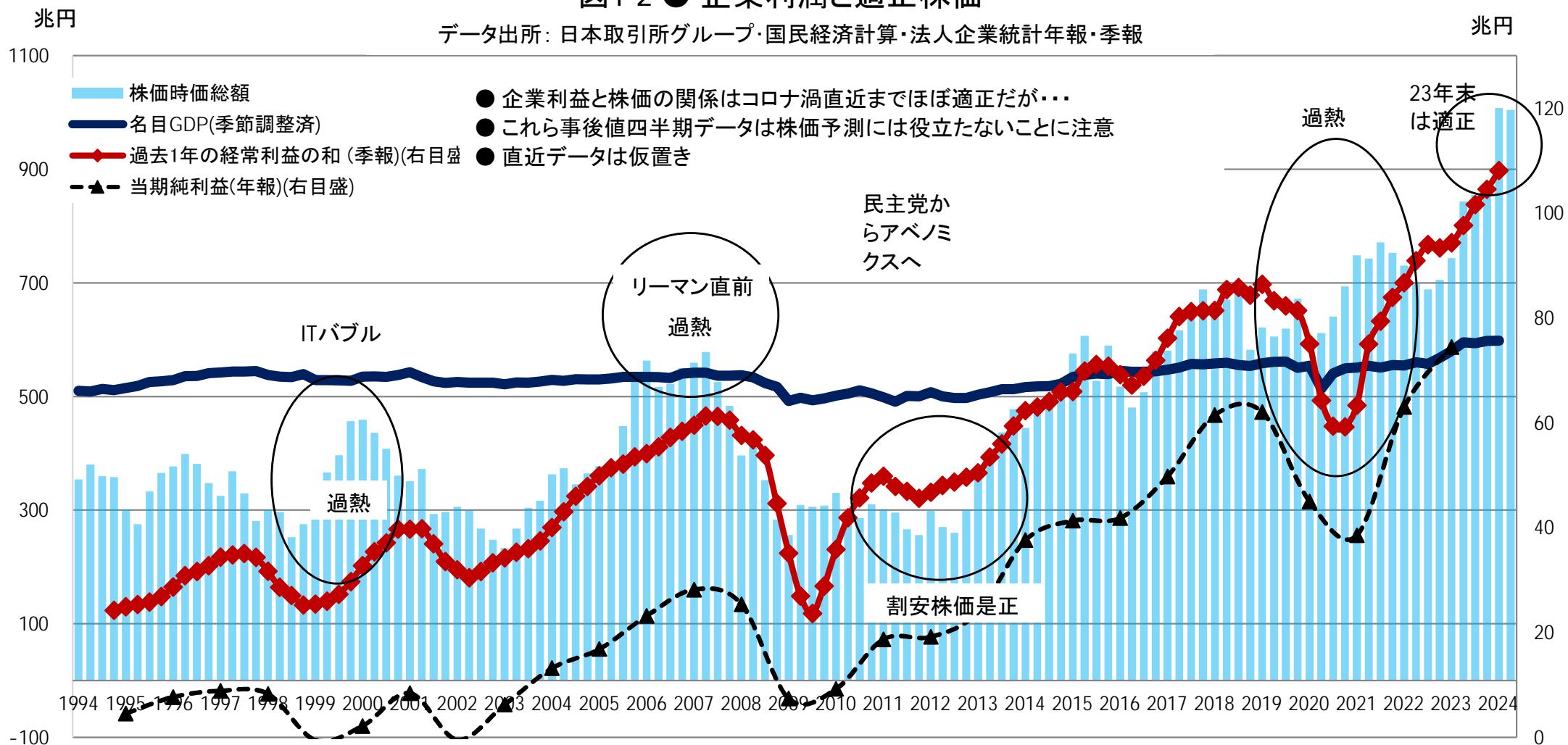
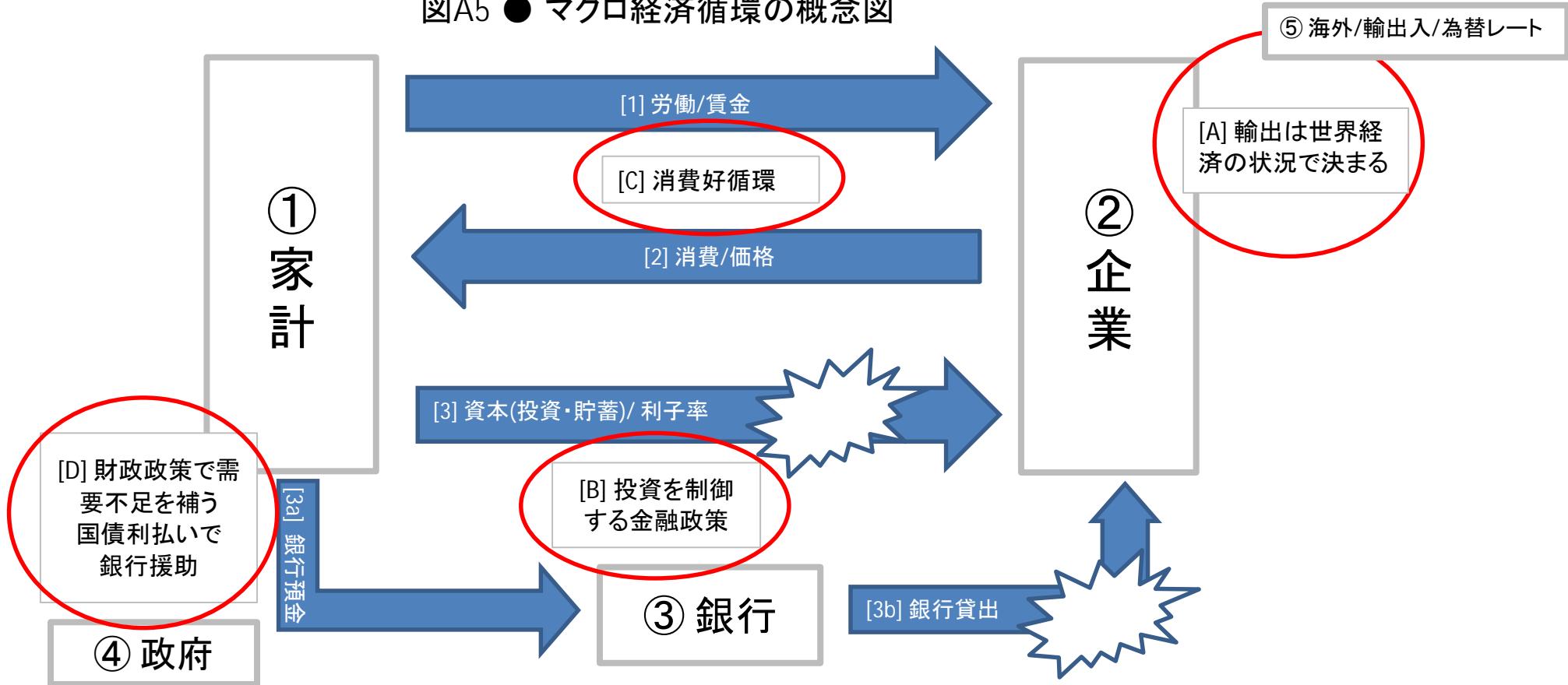


図1-2 ● 企業利潤と適正株価

データ出所：日本取引所グループ・国民経済計算・法人企業統計年報・季報



図A5 ● マクロ経済循環の概念図



- マクロ経済モデルの登場人物は 主役2人(家計と企業)、脇役3人
- 3つの基本的やりとりは [1] 労働、[3] 資本を家計が提供して、[2] 企業が消費財を生産
— 農産物のみの経済では、家計が消費するか、貯蓄するかを決め、タネが証券市場経由や銀行経由で企業で投資
- 金融仲介の基本的流れ [3a] 家計が貯蓄し、[3b] 銀行経由で企業に貸し出すことが前提の今までの政策
- 現在の逆回転状況 その結果 家計は株持たず、企業は要塞化([3],[3b])、銀行に資金が滞留し、国債購入
デフレ・マイナス金利・賃上げ要請(逆所得政策)
- 変容した労使交渉の意味 投資を制御する金融政策から、家計消費増大へ賃上げ要請、ポイント還元
「将来の成長か現在の分配か」から好循環の「流れをせきとめない」ための分配へ
- GDPには4つのエンジン 消費(自家用車)・投資(商用車)・財政(公用車)・輸出だが、との3つは動かしにくい

GDP比, %

図1-4 ● 貸出化する企業部門:制度部門別の純貸出(+)／純借入(-)

15

10

5

0

-5

-10

-15

-20

貯蓄投資バランスに資本移転の受払を加えたものが「純貸出(+)／純借入(-)」

企業が純借入部門(家計が貸出・企業が借入)

企業が純貸出部門(企業が貸出・政府が借入)
金融緩和は企業に無効・事実上財政ファイナンス

非金融法人企業

家計(個人企業を含む)

海外部門

民間(非金融企業+金融+家計)

海外+一般政府

データ出所 国民経済計算



海外部門

一般政府

非金融
法人企業

図2-1 ●「安い」日本とドル円購買力平価

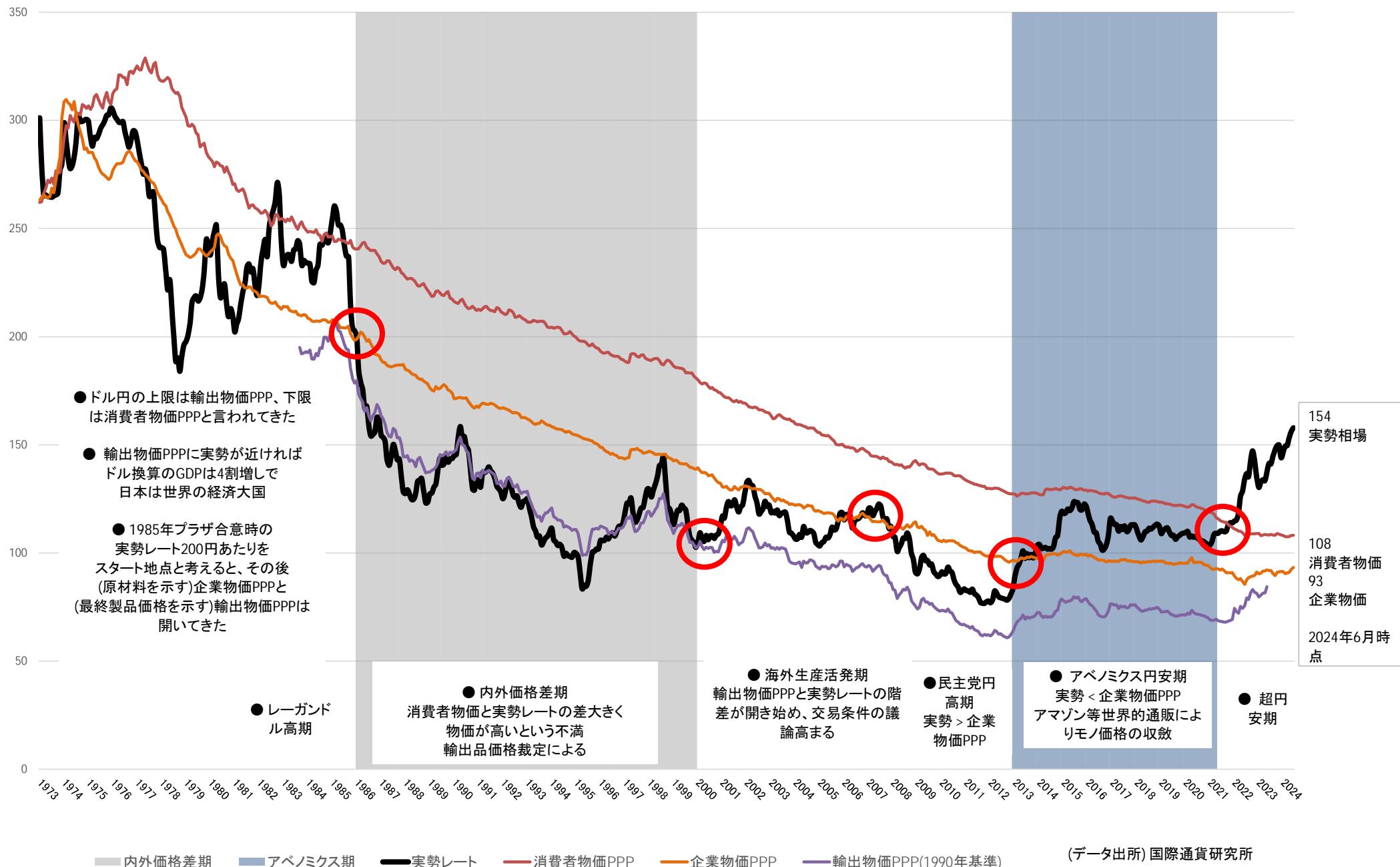
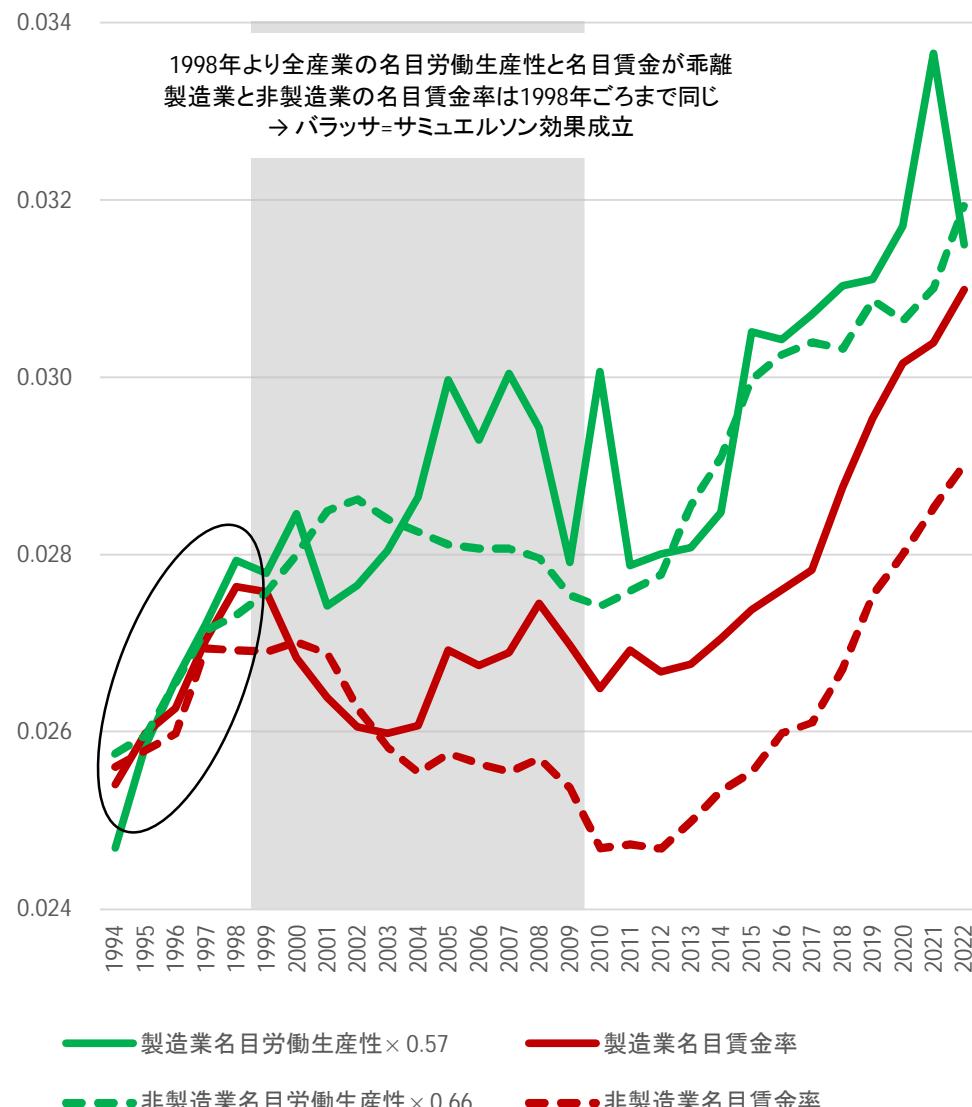


図2-4 ● バラッサ=サミュエルソン効果と賃金・労働生産性— 賃金は生産性に追いついていない —

(a) 名目値



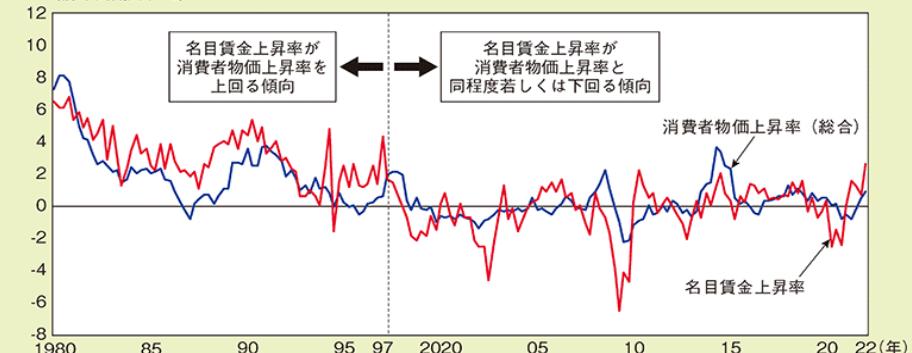
(b) 2022年 経済財政白書より

第1-2-11図 賃金上昇率と物価上昇率、労働生産性の関係

賃金の伸びは労働生産性の伸びを下回って推移

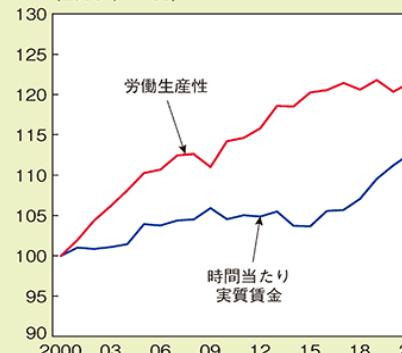
(1) 名目賃金と消費者物価の関係

(前年同期比、%)



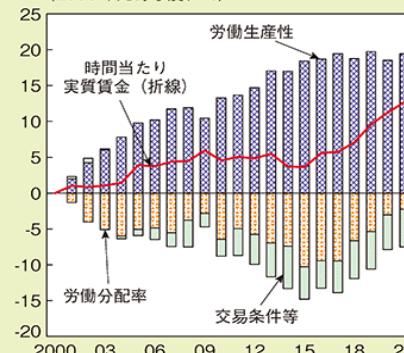
(2) 実質賃金と労働生産性

(2000年=100)



(3) 実質賃金の累積寄与度分解

(2000年比寄与度、%)



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、「労働力調査（基本集計）」、厚生労働省「毎月労働統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。

2. 消費者物価指数は固定基準。

3. 名目賃金は現金給与総額。

4. 実質賃金、労働生産性はマンアワーベース。

5. 実質賃金 = 名目雇用者報酬 / 家計最終消費支出デフレーター (帰属家賃除く) / 雇用者数 / 労働時間。

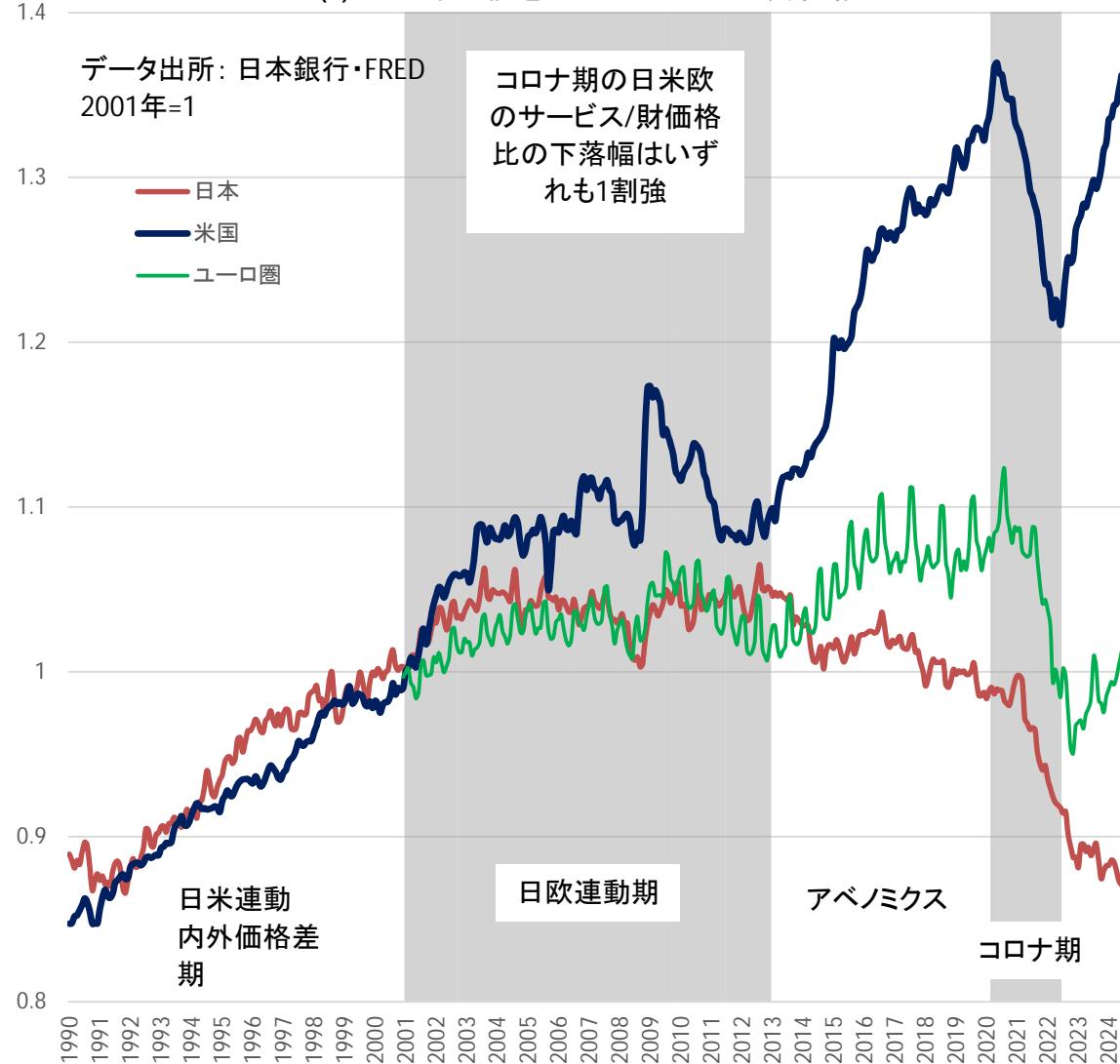
6. 実質賃金は、以下により表される。ただし、Wは名目雇用者報酬、Y_Nは名目GDP、
 Y_R は実質GDP、E_1は就業者数、E_2は雇用者数、hは労働時間、P_GDPはGDPデフレーター、
P_CPEは個人消費デフレーターを表す。

$$\left(\frac{W}{P_{CPE}} \right) / E_2 h = \frac{W/E_2}{Y_N/E_1} \times \frac{Y_R}{E_1 h} \times \frac{P_{GDP}}{P_{CPE}} = \text{労働分配率} \times \text{労働生産性} \times \text{交易条件等}$$

図2-5 ● 日本だけ下がるサービス/財価格比

p.72 p.201

(a) 2001年の値を1としたサービス/財価格比



(b) 財とサービスのインフレ率

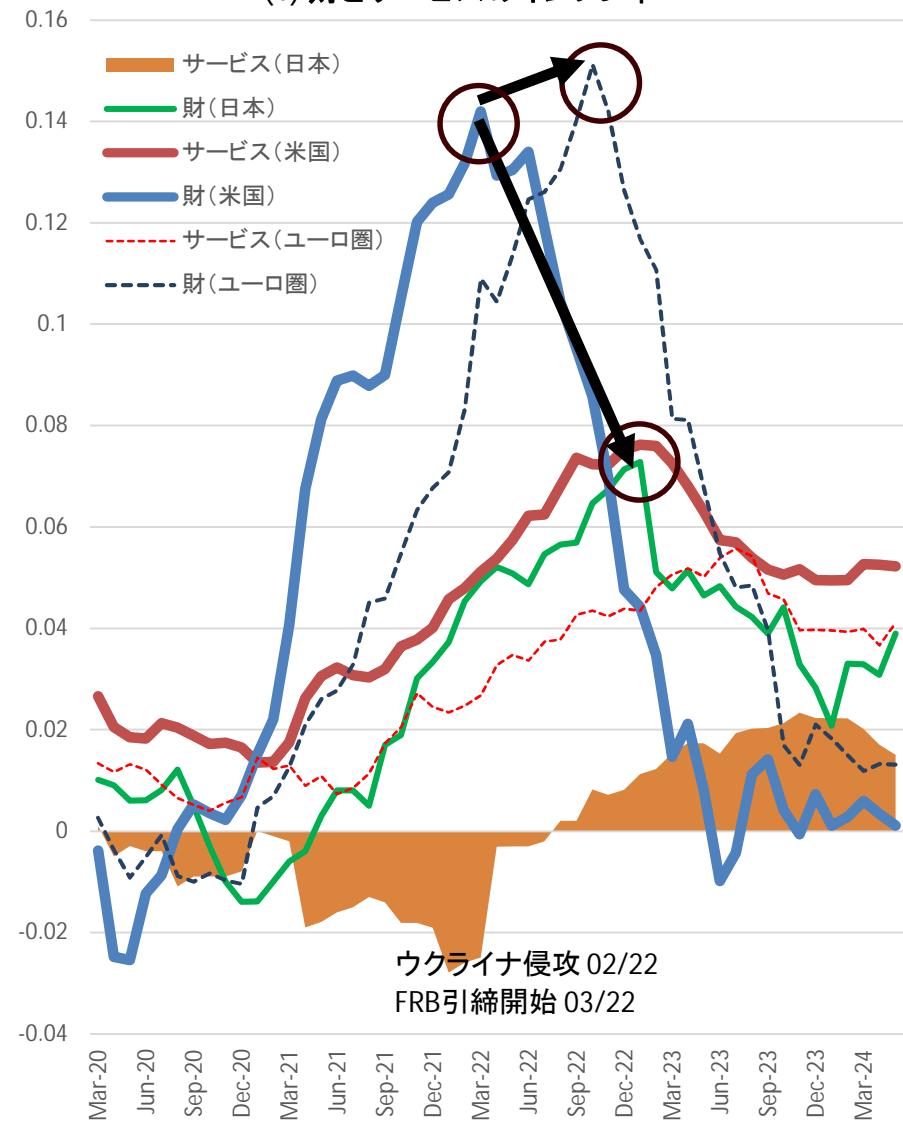
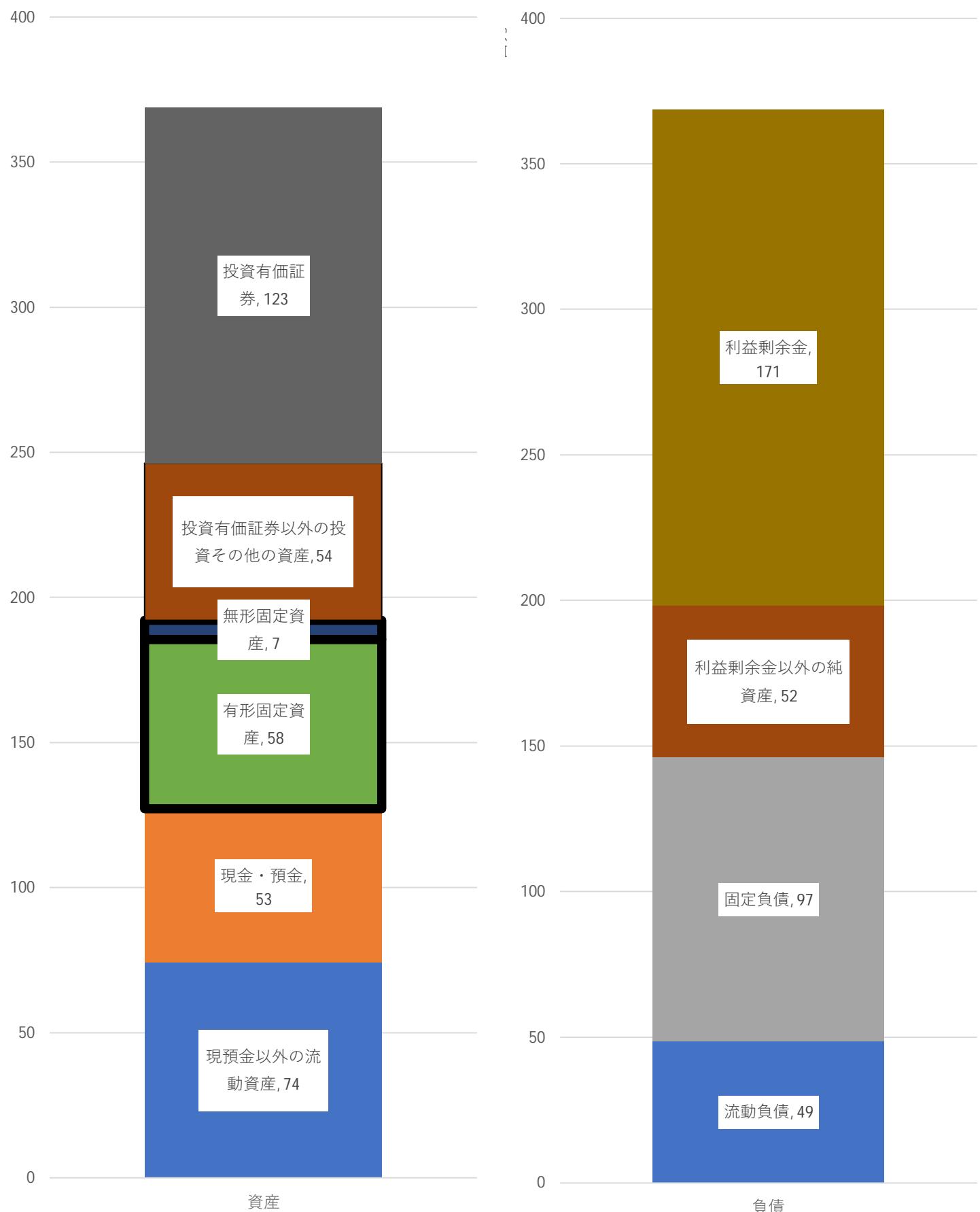
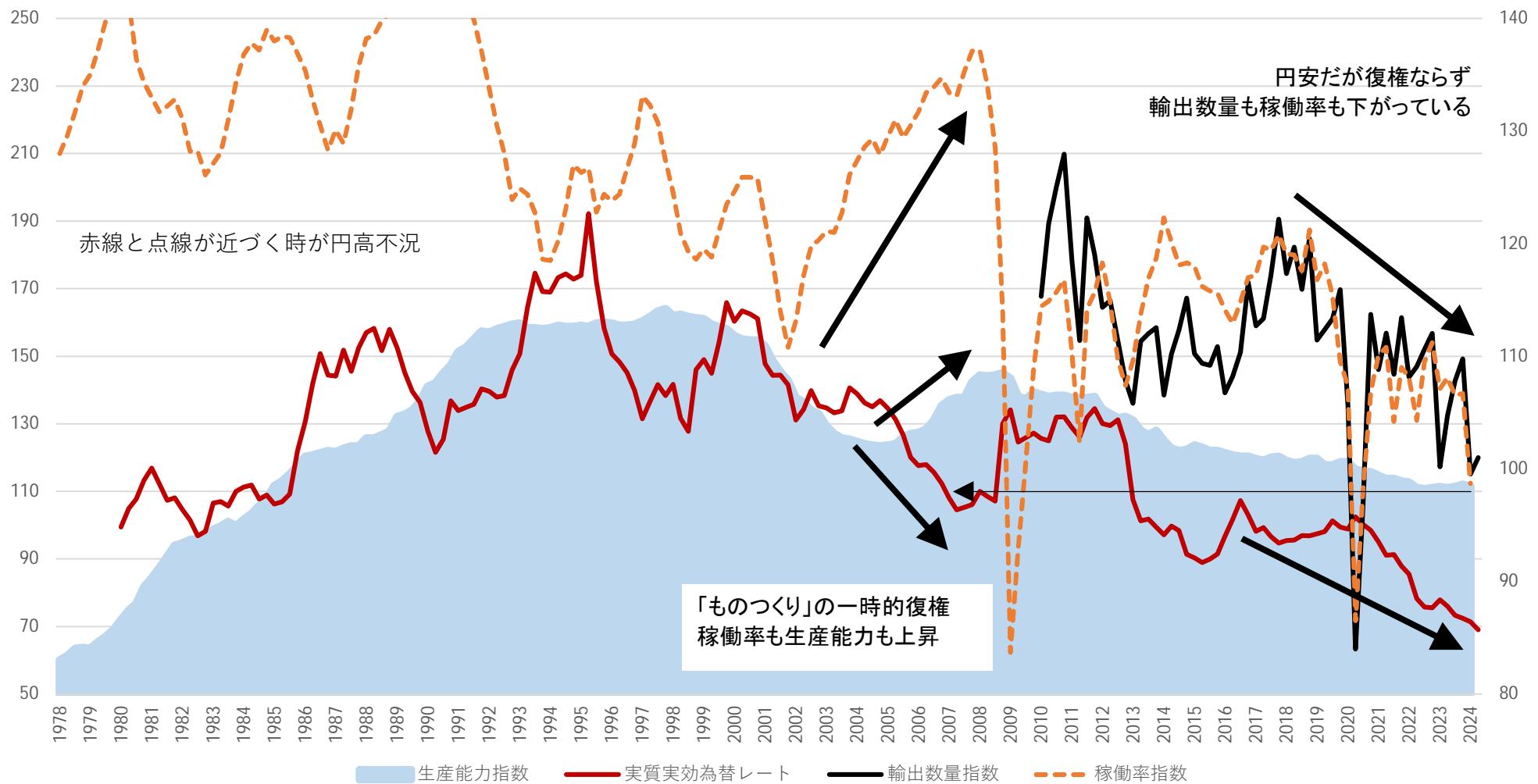


図3-2 ● アベノミクス期(2013-2019)のバランスシート増加幅370兆円の内訳



付図4-6 ● 円安と生産基盤・稼働率

データ出所: 経済産業省,日本銀行



付図4-9 ● これまでもコストプッシュ輸入インフレ

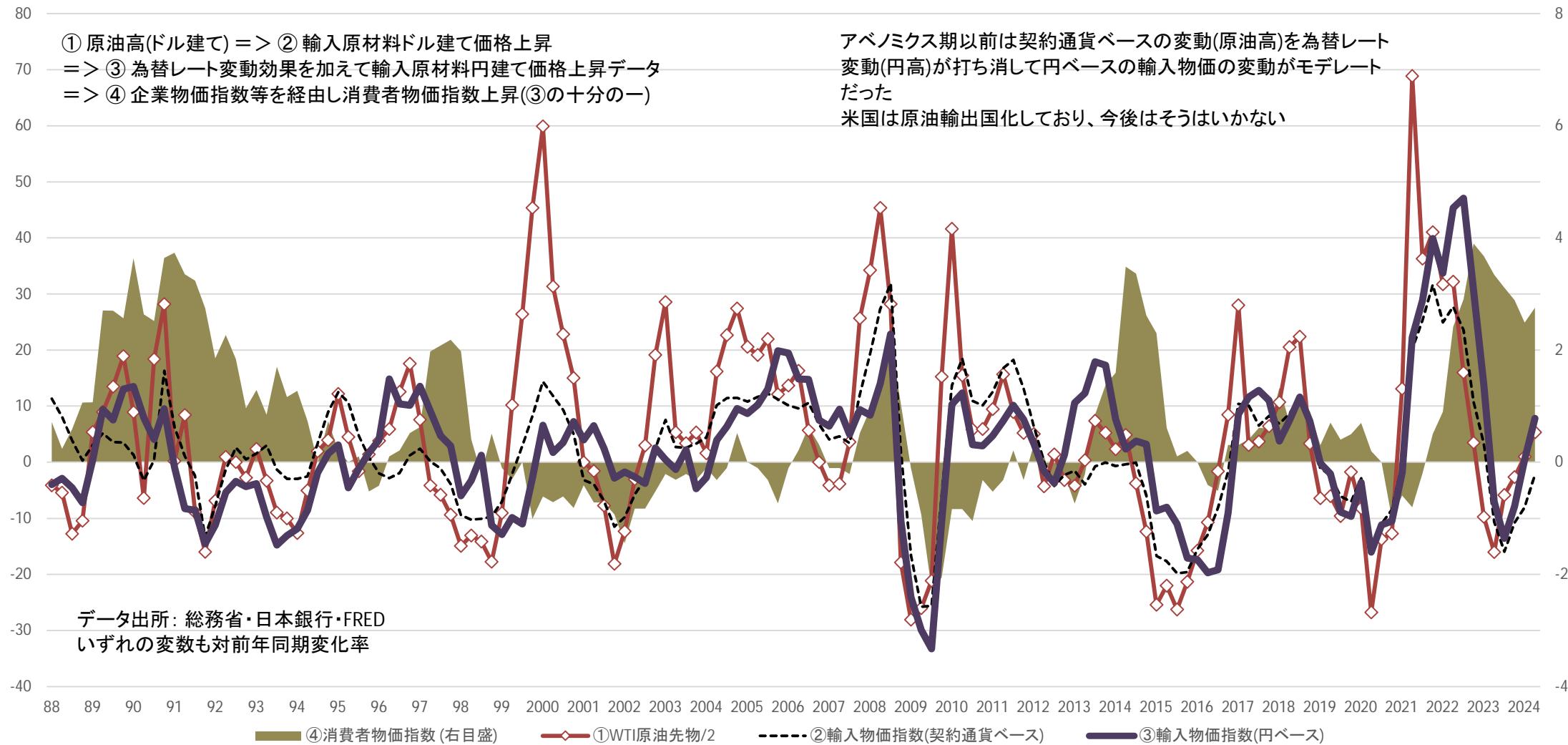


図 4-10 ● 2003年ごろ変化する(時系列で見た)オーケンの法則: 大きく反応する失業率

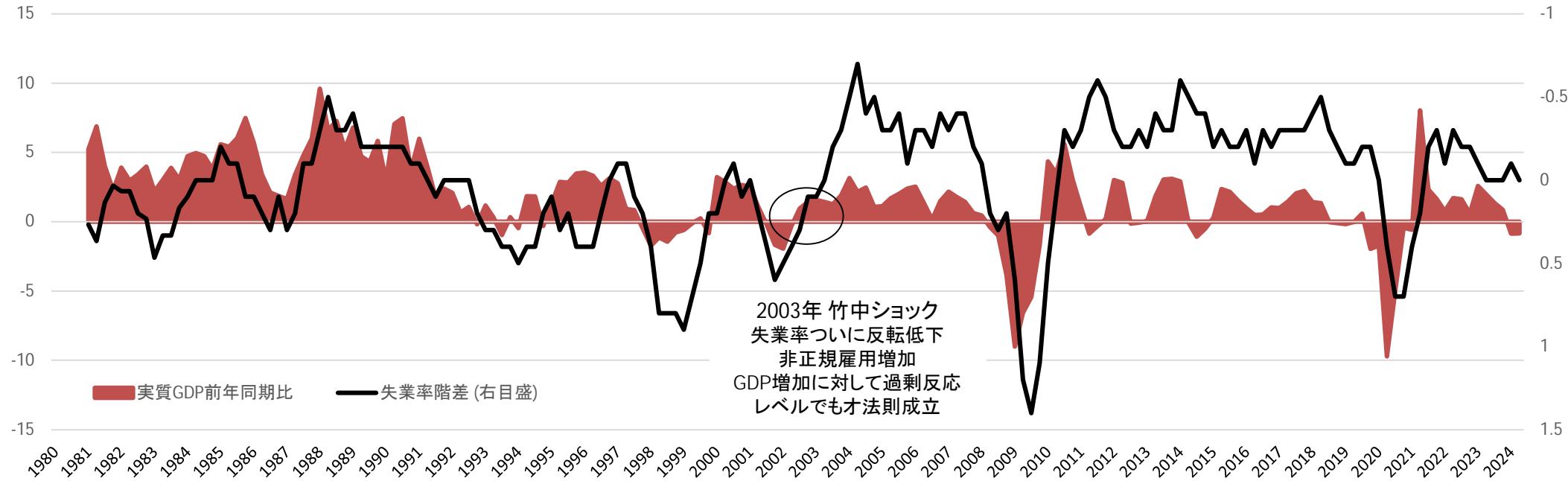


図 ● 2013年ごろ変化する(時系列で見た)フィリップス曲線: 反応しなくなったインフレ率

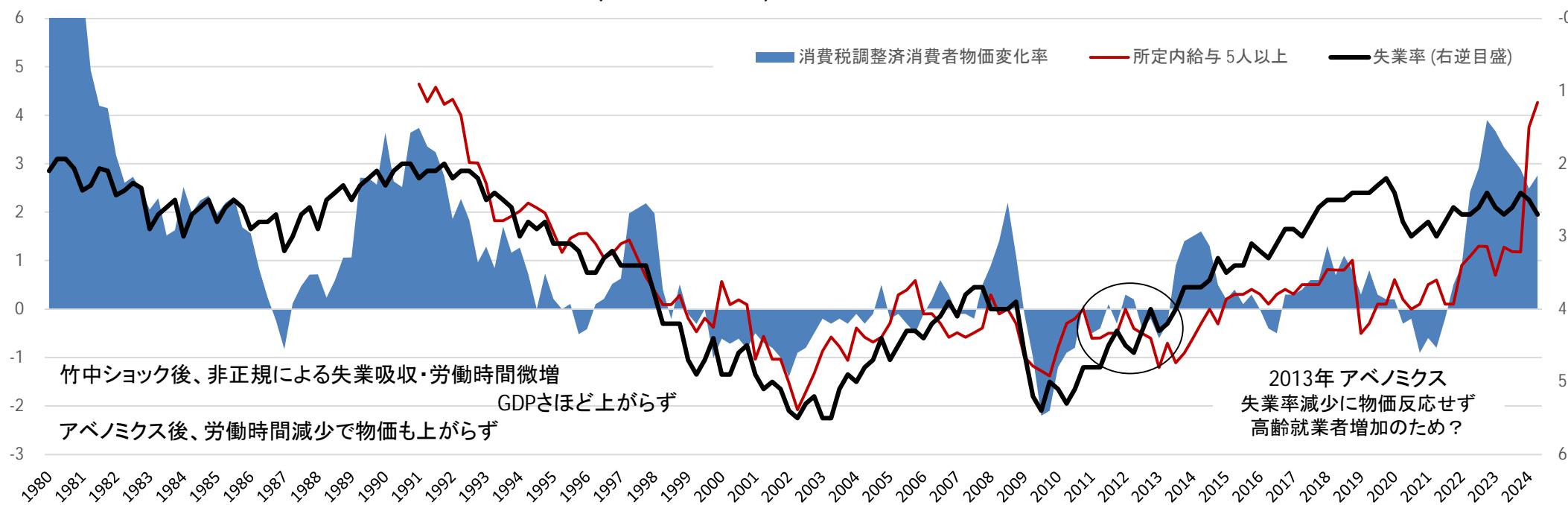
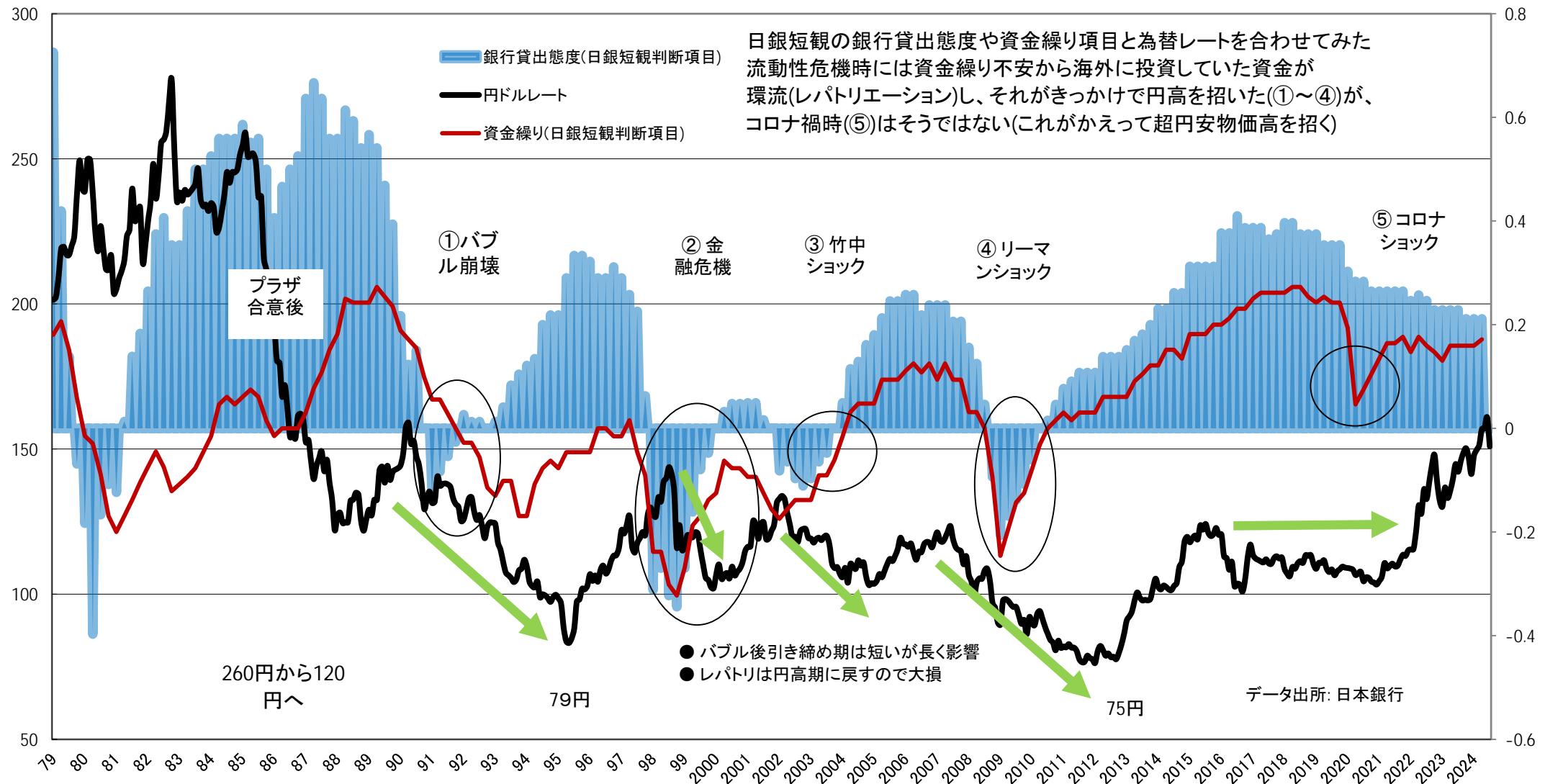
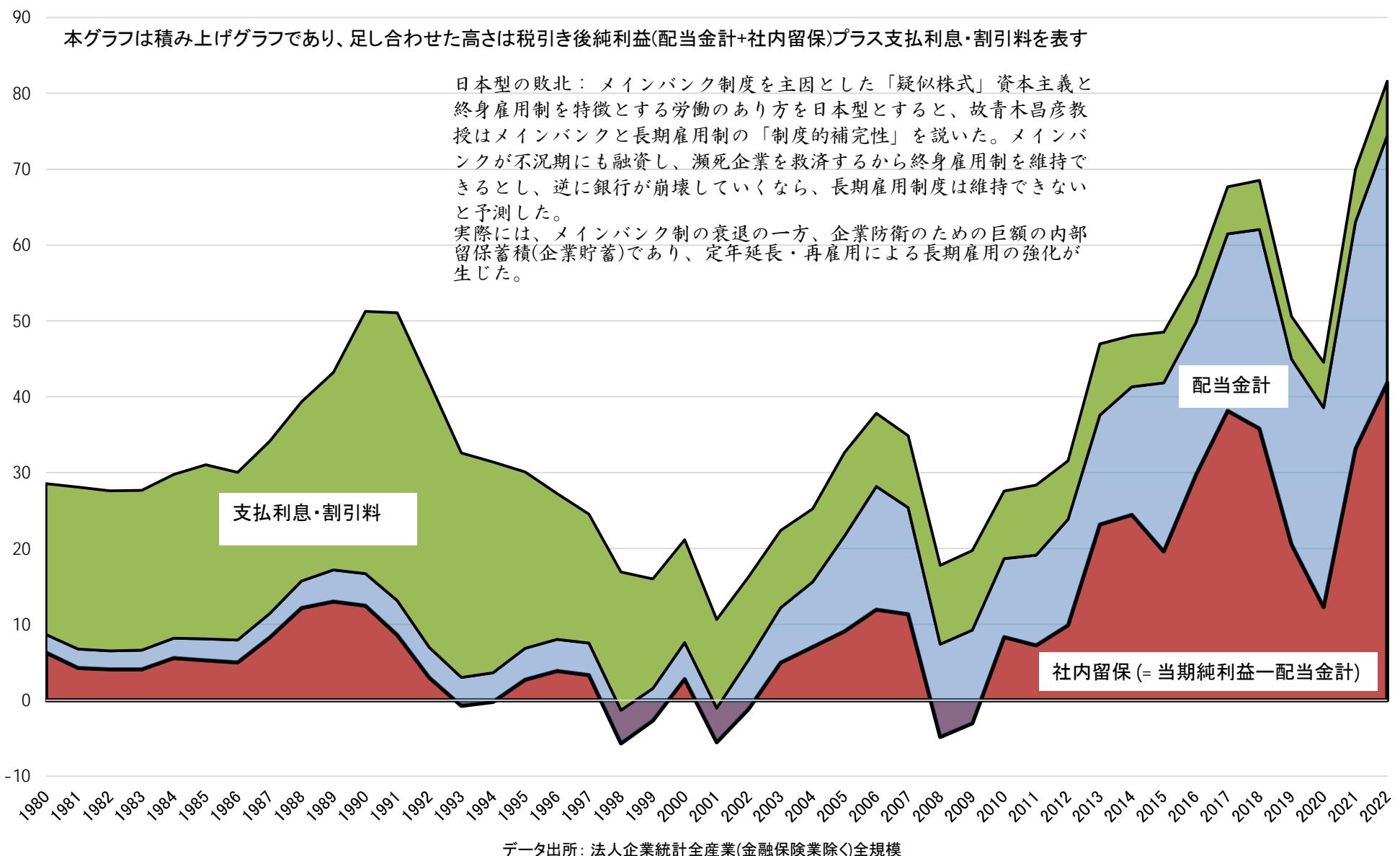


図5-3 ● なぜコロナ禍で円高は生じなかつたか
— 五度目の正直で(資金繰り)危機時にレバatri円高克服 —



兆円

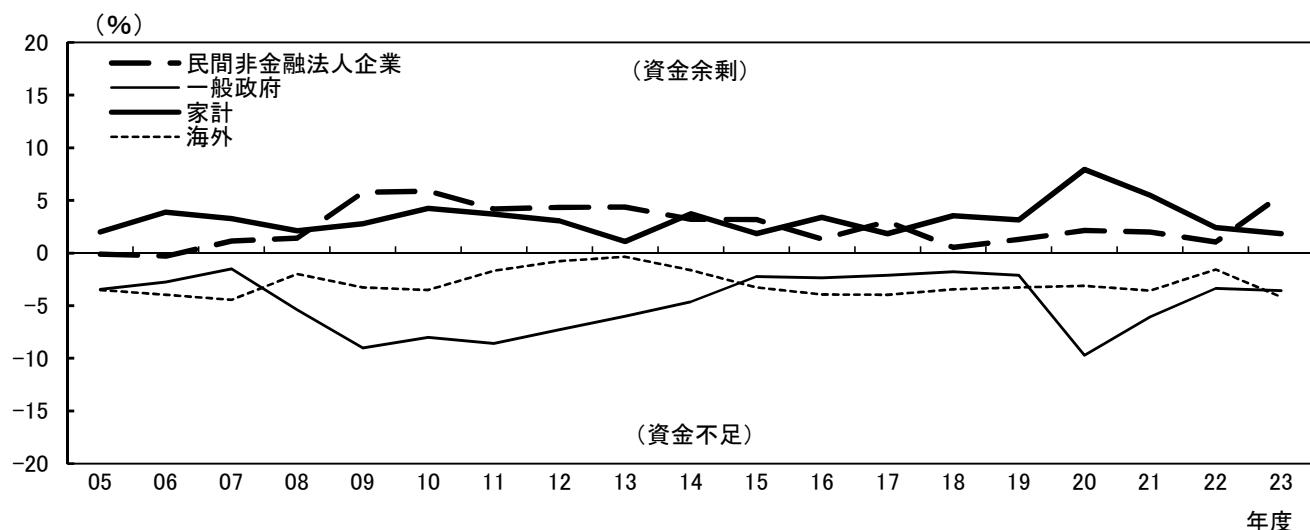
図6-1 ● メインバンク制から株主主権へ: 配当・利息・留保



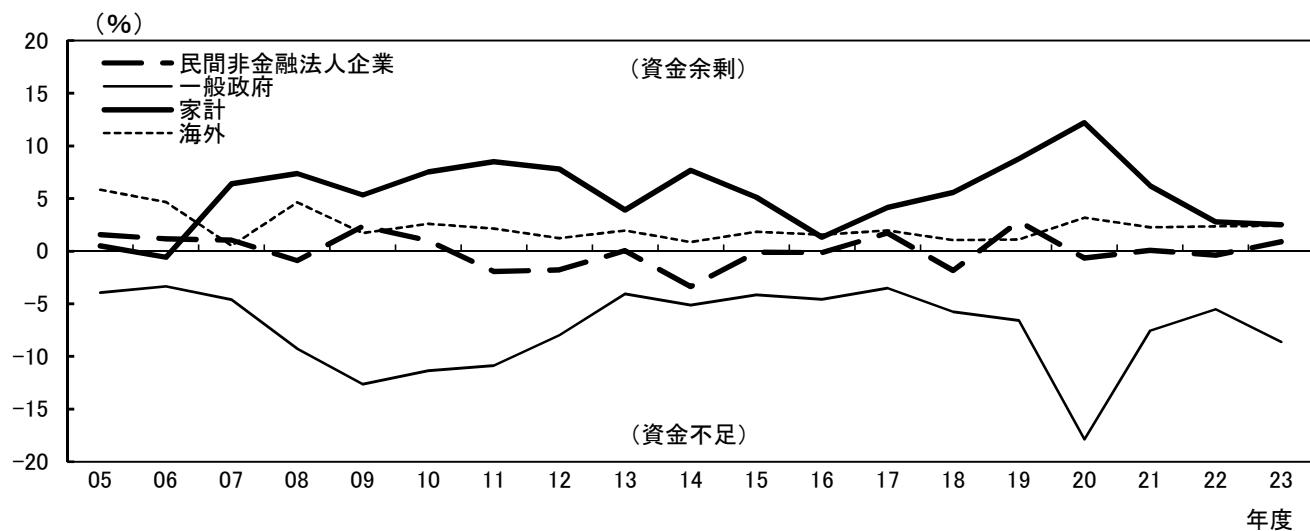
日本銀行 資金循環の日米欧比較 (2024年8月)

図表4 主要部門の資金過不足(名目GDP比)

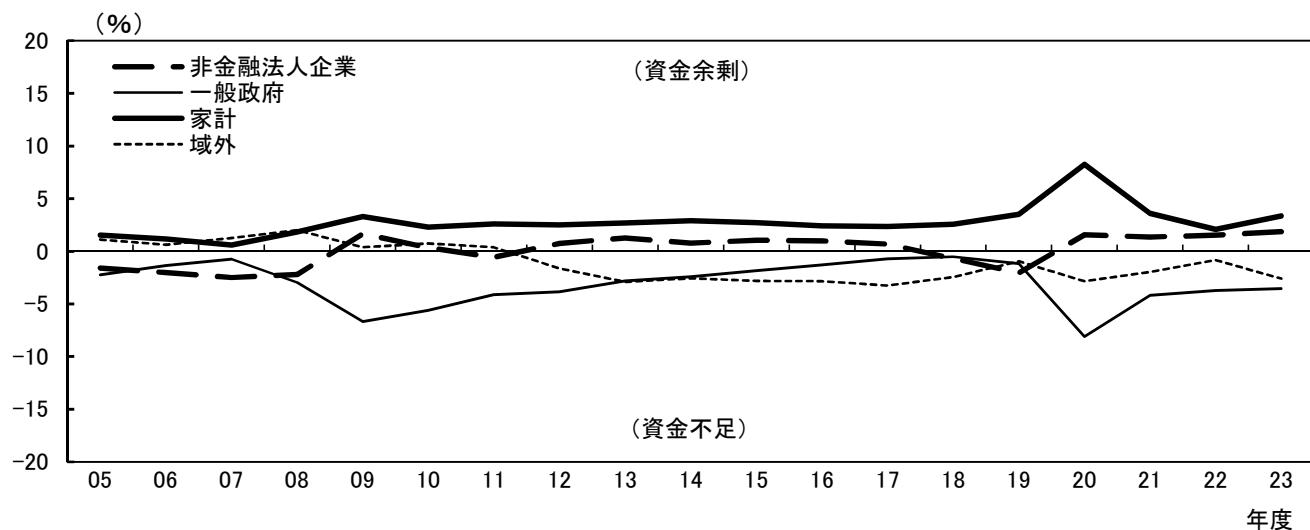
▽ 日本



▽ 米国



▽ ヨーロッパ



*日米欧における各部門の定義については、最終ページの注を参照。